

## 1975年以降の日本経済の構造変化

本 田 豊

### 問題の所在

日本経済の構造変化を論ずる場合、一般的には第一次石油危機（1973年）前後を一つの転換点と考え、それ以前を「高度成長期」、それ以後を「低成長期」とみなして分析が行われており、1970年代後半以降から現在に至る期間についての構造変化については十分検討されていない<sup>1)</sup>。しかし特に1980年代に入ってから日本経済は、それまでとは違った様相を示しており、1970年代後半以降の構造変化を分析することが新たな課題となっている。

ところで、1980年代の日本経済を論ずる場合もうひとつ重要なことは、円高基調と内需拡大の関連である。一般的には、円高が輸出主導型から内需主導型へ日本経済の構造を変化させたという視点から、円高基調と内需拡大の密接な関連を論じている<sup>2)</sup>。しかし、はたして円高は日本経済の構造変化を左右する程大きなインパクトを与えたのだろうかという疑問が生じてくる。円高基調と日本経済の構造変化の関連について分析することも、きわめて重要な実証的課題である。

本論文の目的は、①第一次石油危機以降の日本経済を、1975年から1980年、1981年から1986年の2つの時期に区分し、70年代後半期と80年代の日本経済の構造変化を論ずること<sup>4)</sup>、②80年代の円高基調が、日本経済の構造変化に与えた影響について明らかにすること、の2点にある。

方法論的には、日本経済の簡単なマクロモデルを作成し、各経済主体の経済行動の変化を分析することによって①にアプローチし、シミュレーション分析で円高効果をみることで②の問題を論ずることにする。

以下、第1節では簡単な日本経済のマクロモデルのフレームワークと個別の構造方程式の特定化を説明する。第2節では、2つの時期における各経済主体の行動変化をみるため、個々の構造方程式の推定とその結果を示し、構造変化の特徴を明らかにする。第3節では、前節で推定した各方程式をリンクしたマクロ計量モデルを80年代について作成し、そのパフォーマンスを検討する。第4節では、円高、財政政策、経済主体の行動変化の日本経済への影響を分析するためにいくつかのシミュレーションを行い、分析結果を示す。以上の分析をもとに、本論文の結論を最後にまとめることにしたい。

## 〔1〕 マクロ計量モデルのフレームワークと構造方程式の特定化

### (1) マクロ計量モデルのフレームワーク

本論文で利用する日本経済のマクロ計量モデルは、必要最小限の14本の構造方程式と定義式からなり、ケインジアンタイプのきわめて簡単なモデルである。

モデルの方程式体系は、表1で示されるが、大別すると需要ブロック、価格ブロック、労働市場ブロックから成る。

需要ブロックは、民間消費支出、民間設備投資、輸出等、輸入等のみが内生化されている。需要ブロックの内生化を4本に限定したのは、基本的にこれらが日本経済の構造変化を決定づけると考えたからである。

消費関数の特定化は一般的な習慣形成仮説型であり、輸出関数・輸入関数も基本的には価格効果と所得効果を考慮した特定化である。投資関数は説明変数のひとつに為替レートの変動を明示的に導入し、円高が投資に与える効果を分析できるようにした。

価格ブロックは、卸売物価・消費者物価・輸出等デフレーター・輸入デフレーターから成り、財市場の不均衡調整が卸売物価を通して行われ、卸売物価が他の物価・デフレーターに影響を与える構造になっている。

表 1

## 構造方程式

- $$(1) C = a_0 + a_1(YW + \overline{YPF} + \overline{YHO}) * \frac{PC}{100} + a_2C(-1)$$
- $$(2) I = b_0 + b_1Y(-1) + b_2(\overline{EXR} - \overline{EXR}(-4)) + b_3(YW(-1) * 100/PC(-1))/Y(-1)$$
- $$(3) \log E = c_0 + c_1 \log \overline{TW} + c_2 \log(\overline{PA} * \overline{EXR}/227)/PE + c_3 \overline{T}_{8385}$$
- $$(4) \log M = d_0 + d_1 \log Y + d_2 \log YP1 + d_3 \log(PM/PW) + d_4 \log M(-1)$$
- $$(5) PW = e_0 + e_1(Y(-1)/\overline{YP1}(-1)) + e_2PM + e_3(YW/Y)$$
- $$(6) PC = f_0 + f_1PW + f_2W$$
- $$(7) PE = g_0 + g_1(Y(-1)/\overline{YP1}(-1)) + g_2PM + g_3(YW/Y)$$
- $$(8) PM = h_0 + h_1(\overline{EXR}/227) + h_2(\overline{POIL} * \overline{EXR}/227)$$
- $$(9) \log W = j_0 + j_1 \log(PC(-1)) + j_2 \log(Y(-1)/N(-1))$$
- $$(10) N = k_0 + k_1Y + k_2(W/PC)$$

## 定義式

- $$(1) Y = C + I + \overline{IH} + \overline{GI} + \overline{GC} + E - M + \overline{ZA}$$
- $$(2) YW = (W/10) * N$$
- $$(3) B = (PE/100) * E - (PM/100) * M$$
- $$(4) LR = (YW(-1) * 100/PC(-1))/Y(-1)$$

## 変数リスト

## 内生変数名

- C 民間消費支出 (10億円, 実質)  
 I 民間設備投資 (10億円, 実質)  
 E 財・サービス輸出等 (10億円, 実質)  
 M 財・サービス輸入等 (10億円, 実質)  
 PW 卸売物価指数 (1980年=100)  
 PC 消費者物価指数 (1980年=100)  
 PE 輸出等デフレーター (1980年=100)  
 PM 輸入等デフレーター (1980年=100)  
 W 貨幣賃金率 (万円/年)  
 N 雇用量 (万人)  
 Y 実質 GNP (10億円)  
 YW 雇用者所得 (10億円, 名目)  
 B 経常海外余剰 (10億円, 名目)  
 LR 労働分配率

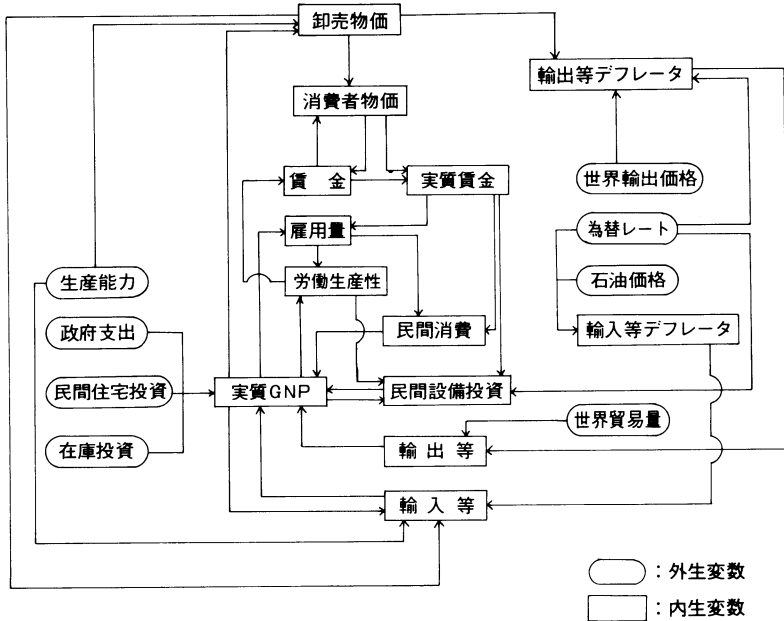
外生変数名

- $\overline{YPF}$  個人企業所得（10億円，名目）
- $\overline{YHO}$  家計その他所得（10億円，名目）
- $\overline{EXR}$  為替レート（円/ドル）
- $\overline{TW}$  世界輸入貿易量指数（1980年=100）
- $\overline{PA}$  先進国平均輸出価格（1980年=100）
- $\overline{YPI}$  生産能力
- $\overline{POIL}$  石油価格（ドル/バーレル）

労働市場ブロックでは、賃金と雇用が決定される。

3つのブロックの相互依存関係は図1のように示されるが、特に為替レート変動の波及メカニズムに注目すると、為替レートは直接、設備投資に影響を与えるルートと価格ブロックを通じて間接的に需要ブロックに影響を与えるルー

図1



トを持っていることがわかる。

## (2) 構造方程式の特定化

以下では、個々の構造方程式の特定化について説明する。

消費関数は、一期前の実質所得と一期前の消費を説明変数としている。前者は消費性向の変化をみるためであり、後者は「経済のサービス化が消費の習慣性を高めている<sup>5)</sup>」という仮説を検証するためである。

民間設備投資は、景気動向・分配率という2つの短期的要因と為替レートを説明変数としている。いわゆる円高基調が投資に与える効果は、コスト効果と経済構造の転換の必要性を企業に予測させ、そのための新規投資を誘発する効果が考えられる。これらの効果を総合的に分析するために、今期為替レートと1年前の為替レートの変動幅を説明変数とした。

輸出関数は、世界貿易輸入量及び世界輸出価格と日本の輸出価格の相対価格を説明変数としている。ただし、1983年から1985年の時期は、レーガノミックの実施により世界経済が活性化した時期であり、前述の2つの説明変数だけでは、この時期を十分説明できない可能性があり、その場合はダミー変数で処理することにした。

輸入関数は、実質GNP及び輸入価格と卸売物価の相対価格という所得効果と価格効果を考慮した標準的特定化に、部分調整を示す一期前の輸入量と生産能力を説明変数として追加して特定化した。生産能力を説明変数としたのは、第一次石油危機以来、原油を中心とする原材料輸入とそれ以外の輸入の構成比が変化しはじめているという日本の貿易構造を考慮したためである<sup>6)</sup>。

原材料輸入は基本的には総需要に依存し、総需要がふえれば原材料輸入もふえ、逆は逆という関係があるから、実質GNPを説明変数とするのが妥当である。しかし製品をはじめとするその他の輸入は、実質GNPだけではなく、生産能力にも影響をうけると思われる。というのは、特に工業製品は日本にとってきわめて競争的で代替的であり、そのことは相対価格に対してより感応的であるという形で表われるが、同時に他の条件が一定というもとで生産能力が拡大した場合、企業は供給過剰感をもち、国内市場の開拓を強化し製品販売を促

進し、その結果工業製品輸入がへるという効果も無視できないと考えられるからである。以上の理由によって、生産能力も説明変数とした。

卸売物価は、稼働率、輸入物価、単位労働費用を説明変数とし、稼働率の変化を通じて財の需給不均衡の一部が調整されることになる。

輸出等デフレータは、卸売物価、世界輸出価格、為替レートを説明変数としているが、ここでは特に為替レートが輸出等デフレータに与える影響を重視している。円高になると、世界輸出価格（円建て）が下落し、日本が競争条件を維持しようとするれば輸出価格（円建て）を下げざるをえないであろう。このように、円高は輸出等デフレータを下げる効果をもつ。しかし同時に、円高の進行は企業の輸出に伴う収益を減小させ損失を与えるので、企業として、円高がある一定の水準を越えると、円建の輸出価格を上げざるをえないであろう。このような効果をみるためには、為替レートそのものが輸出価格の設定に与える影響を考慮する必要があり、したがって為替レートを説明変数として付加した。

輸入等デフレータは、日本の輸入構造が原材料等の輸入とその他の輸入に二分されることを考慮して、前者については原油価格、後者については為替レートを代理変数として説明変数にすることにした。

貨幣賃金率は、一期前の消費者物価と一期前の労働生産性で説明し、雇用量は実質GNPと実質賃金率で決まるという標準的特定化である。

## 〔2〕 推定の結果と1975年以降の構造変化

1975年から1980年（以下「70年代後半」と略す）と1981年から1986年（以下「80年代」と略す）に時期を区分し、それぞれの時期について個々の構造方程式を推定することによって日本経済の構造変化を分析する。なお、推定は通常のOLSで行っている。

### (1) 消費関数

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$C = -11612.1 + 0.22016(YW + YPF + YHO) * 100/PC + 0.80922 C(-1)$$

(-1.45) (1.99) (9.27)

決定係数=0.99323 標準誤差=833.56 ダービンワトソン比=1.056

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$C = -3616.80 + 0.15228(YW + YPF + YHO) * 100/PC + 0.84004 C(-1) \\ (-1.09) \quad (1.92) \quad (9.10)$$

決定係数=0.99149 標準誤差=818.27 ダービンワトソン比=2.442

推定結果を70年代後半を80年代と比較すると、消費性向は0.22から0.15と若干下落し、習慣形成の程度を示す一期前消費の係数は、0.80から0.84と若干上昇している。このことから、家計は習慣形成に基づく消費行動の傾向を強め、所得水準の変化によって消費行動が左右される程度が小さくなっていることを示す。家計が自由に処分できる所得の割合は小さくなる傾向をもっているといえてよいであろう。一般的に80年代に入って消費は活発であるといわれるが、我々の推定の結果では、消費行動に大きな構造的変化は生じていないということがわかる。<sup>7)</sup>

## (2) 民間設備投資関数

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$I = +31154.8 + 0.14027 Y(-1) - 50079.4((YW(-1) * 100/PC(-1))/Y(-1)) \\ (1.03) \quad (3.55) \quad (-1.30) \\ + 22.3643(EXR - EXR(-4)) \\ (3.73)$$

決定係数=0.93929 標準誤差=832.96 ダービンワトソン比=0.725

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$I = +21887.4 + 0.27959 Y(-1) - 96792.0((YW(-1) * 100/PC(-1))/Y(-1)) \\ (0.66) \quad (10.45) \quad (-1.93) \\ - 18.9709(EXR - EXR(-4)) \\ (-2.16)$$

決定係数=0.97037 標準誤差=1139.81 ダービンワトソン比=0.734

企業の設備投資行動は、70年代後半と80年代では大きく変化している。一期前の実質GNPに対する反応係数は0.14から0.28となり、労働分配率の係数も-50079から-96792とその絶対値の値が大きくなっている。

一方、為替レートの変動に対する反応は、70年代後半では係数が+22.36、80年代は-18.97と符号が逆転している。符号が+であるということは、円高の中で企業は投資行動に消極的であり、一の場合は積極的になるということである。

企業が景気動向や利潤率という短期的要因に強く反応するようになったということは、企業が将来に対し一定の確信を持ち始め、投資決定を活発に行っていることを示す。このように、為替レートの変動にもかかわらず、「一定の確信」を企業が持ち始めている背景には、やはりME革命に代表される一連の技術革新があることをみのがすわけにはいかないであろう。<sup>8)</sup>

一方、円高に対し70年代後半の投資がマイナスであったのは、日本経済が第一次石油危機以降、80年代に入るまで調整段階にあり、その中で円高がすすんだ場合、十分対応しきれずに投資が消極的にならざるをえなかった、と考えることができる。ところが、80年代に入り一定の調整を完了したが、そのことは同時に企業間の競争を激化させ、円高の中でも積極的に対応しないと企業間競争に敗れる危険性があり、したがって投資を活発化させていったと思われる。

以上みてきたように、企業の投資行動は70年代後半と80年代を比較して、大きな構造変化があったといえることができる。<sup>9)</sup>

### (3) 輸出関数

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$\text{LOG}(E) = +5.63307 + 1.04510 \text{ LOG}(TW) + 0.73066 \text{ LOG}((PA$$

$$(8.60) \quad (7.28) \quad (2.63)$$

\*EXR/227)/PE)

決定係数=0.80661 標準誤差=0.06 ダービンワトソン比=1.024

(80年代) 1981年第4四半期～1986年第4四半期

$$\text{LOG}(E) = +5.60973 + 1.10109 \text{ LOG}(TW) + 0.36945 \text{ LOG}((PA *$$

$$(11.00) \quad (9.99) \quad (1.05)$$

$$\text{EXR/227)/PE) + 0.0895074(T8385)$$

$$(4.59)$$

決定係数=0.85108 標準誤差=0.05 ダービンワトソン比=1.310



両方の時期とも決定係数の値が低く、標準的な所得効果と価格効果だけでは十分輸出動向を説明できないことがわかる。しかし、我々の主眼は構造変化をみることにあるので、決定係数の低さを認めつつも、標準的特定化で所得弾力性と価格弾力性の変化を重視することにする。

ただ、80年代の輸出関数には83年から85年についてダミー変数を入れて計測した。これは要するに、レーガノミックスが日本の輸出に与えた影響が大きく、標準的特定化では、さらに決定係数が低くなるためである。

輸出の所得（この場合世界輸入数量）弾力性は、70年代後半と80年代では、1.045から1.1と若干高くなり、83年から85年にかけてはさらに高いと考えられる。このことは、日本の輸出競争力は80年代に入っても依然として健在であることを示している。

一方、価格弾力性は0.73から0.369と小さくなっており、このことと所得弾力性の高さから判断すると、日本の国際競争力の中味は価格競争力から非価格競争力に変化しつつあると思われる。いずれにしろ、日本の輸出行動は70年代後半から80年代にかけて大きな変化はなく、依然として日本の輸出力は大きいと考えられる。その意味で輸出の構造変化はないといえるであろう。

#### (4) 輸入関数

ここではまず、実質GNP、輸入価格と卸売物価の相対価格、一期前の輸入という3つの説明変数をもつ標準的特定化の推定結果を示す。

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$\text{LOG } M = -0.96060 + 0.27846 \text{ LOG } Y - 0.14434 \text{ LOG}(\text{PM}/\text{PW}) + 0.76355$$

(-1.13)
(1.89)
(-2.50)
(5.38)

$$\text{LOG } M(-1)$$

決定係数=0.91128 標準誤差=0.03 ダービンワトソン比=1.894

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$\text{LOG } M = +3.27692 + 0.0187074 \text{ LOG } Y - 0.10055 \text{ LOG}(\text{PM}/\text{PW}) + 0.66949$$

(2.09)
(0.12)
(-1.51)
(4.45)

$$\text{LOG } M(-1)$$

決定係数=0.74616 標準誤差=0.03 ダービンワトソン比=1.372

この推定結果の特徴をみると、実質GNPの係数が80年代では有意ではなくなっていること、一期前の輸入の係数も0.76から0.669と若干下がっている点あげられる。このことは前述しているように、原材料輸入が全体の輸入に占める割合が低下し、輸入の構造変化が生じている可能性を示唆するものである。

そこで、3つの説明変数に生産能力を説明変数として追加して推定してみると次のような結果をえた。

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$\text{LOG M} = +4.74080 + 0.66276 \text{ LOG Y} - 0.73028 \text{ LOG YP1} - 0.15722$$

(2.79)      (4.23)                      (-3.65)                      (-3.45)

$$\text{LOG(PM/PW)} + 0.63186 \text{ LOG M}(-1)$$

(5.38)

決定係数=0.94506 標準誤差=0.02 ダービンワトソン比=2.364

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$\text{LOG M} = +7.40868 + 0.33959 \text{ LOG Y} - 0.62525 \text{ LOG YP1} - 0.25685$$

(4.90)      (2.48)                      (-4.27)                      (-4.17)

$$\text{LOG(PM/PW)} + 0.64276 \text{ LOG M}(-1)$$

(5.76)

決定係数=0.86046 標準誤差=0.02 ダービンワトソン比=2.588

80年代の推定結果に注目すると、実質GNPの係数も有意になっており、生産能力の係数も符号が負で有意で、決定係数の値も改善されている。したがって、輸入関数についてはこの特定化を利用し、70年代後半についても同様の推定を行った。

2つの時期を比期して、短期の所得弾力性は0.66から0.339に低下し、価格弾力性は-0.157から-0.256とその絶対値を高めている。これらの数字は、いずれも日本の輸入構造が変化しつつあることを示唆するものである。

##### (5) 卸売物価

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$\text{PW} = +14.9483 - 6.23857 \text{ Y}(-1) / \text{YP1}(-1) + 0.43082 \text{ PM} + 87.4459 \text{ YW/Y}$$

(3.54)      (-0.65)                      (19.99)                      (7.35)

決定係数=0.98338 標準誤差=1.07 ダービンワトソン比=0.773

(80年代) 1981年第1四半期~1987年第1四半期

$$PW = +53.4677 + 7.37195 Y(-1)/YP1(-1) + 0.34825 PM + 11.0127 YW/Y$$

(5.49)      (1.78)                              (25.33)      (0.76)

決定係数=0.98085 標準誤差=0.70 ダービンワトソン比=1.203

70年代後半では、稼働率が有意ではなく、輸入価格と単位労働費用が卸売物価に大きく影響を与えていることがわかる。調整期にあるこの時期の企業にとって、収益構造が安定せず人件費等のコスト増に対しては、価格転化という行動をとったと考えられる。

一方、80年代になると、需要要因(稼働率)が有意になったのに対し、輸入価格の影響は引き続き大きい、単位労働費は有意でなくなっている。このことは、80年代になって企業の収益構造が改善安定化し、人件費等のコスト増があっても、すぐに価格に転化する必要性がなくなっていることを表わしている。いいかえるならば、労働者の賃金抑制が企業の収益構造安定の一つの要因となり、そのことが卸売物価の安定につながっていると考えることができる。

このように、70年代後半の卸売物価は、コスト要因によって主要には決定<sup>10)</sup>されていたが、80年代は需要要因の与える役割が大きくなっていると思われる。

#### (6) 消費者物価

(70年代後半) 1975年第1四半期~1980年第4四半期

$$PC = +12.2511 + 0.14885 PW + 0.22238 W$$

(6.94)      (4.39)                              (29.21)

決定係数=0.99184 標準誤差=0.84 ダービンワトソン比=1.137

(80年代) 1981年第1四半期~1987年第1四半期

$$PC = +10.4835 + 0.26310 PW + 0.19431 W$$

(1.52)      (6.41)                              (22.98)

決定係数=0.97354 標準誤差=0.62 ダービンワトソン比=1.497

消費者物価は、賃金の与える影響が若干低下し、卸売物価の役割が大きくな<sup>11)</sup>っていると考えられるが、決定的な構造変化までには至っていない。

#### (7) 輸出等デフレーター

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$PE = +29.3114 + 0.28176 PW + 0.0387177 EXR + 0.33890 PA * EXR / 227$$

(8.09)      (4.06)                      (5.09)                      (6.10)

決定係数=0.97050    標準誤差=0.91    ダービンワトソン比=1.172

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$PE = -58.7806 + 1.35849 PW - 0.10491 EXR + 0.48103 PA * EXR / 227$$

(-4.48) (6.14)                      (-3.61)                      (4.87)

決定係数=0.95950    標準誤差=1.51    ダービンワトソン比=1.267

70年代後半と比較して80年代では、卸売物価が輸出価格に与える影響が大きくなっている。80年代後半の卸売物価は低下傾向にあり、70年代後半は上昇傾向にあった。輸出企業は国際競争力を維持するために、卸売物価が上昇傾向にある時はそれをできるだけ輸出価格に転化しないようにするであろうし、逆に卸売物価が下落傾向にある時は、できるだけすみやかに輸出価格に反映させて国際競争力を強化しようとするであろう。このように、国際競争力を維持強化しようとする企業の輸出価格設定行動が反映されていると思われる。

他方、為替レートが輸出価格に与える影響は対称的である。70年代後半は、円高を輸出価格には転化せず、80年代になると円高に対し円建ての輸出価格を上げるといった結果になっている。

この背景には、80年代は70年代後半に比して円高基調が持続し、輸出の収益が低下し、価格転化をせざるをえない事情があり、そのことを可能にしたのは前述したように、非価格競争力の強化が国際競争力を維持し、価格転化にもかかわらず輸出の減少を防いだためと思われる。

#### (8) 輸入等デフレーター

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$PM = +28.1107 + 4.71104 EXR / 227 + 2.05408 POIL * EXR / 227$$

(10.48)      (2.27)                                      (40.70)

決定係数=0.98653    標準誤差=1.67    ダービンワトソン比=0.743

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$PM = +35.2287 + 21.8609 EXR / 227 + 1.21895 POIL * EXR / 227$$

(13.31)      (5.18)                                      (19.29)

決定係数=0.99159 標準誤差=1.34 ダービンワトソン比=0.825

輸入価格は前述したような輸入構造の変化を反映した結果となっている。そのことは、70年代後半と比して、80年代は石油価格が輸入価格に与える影響が小さくなり、製品等の他の輸入品価格の代理変数である為替レートの影響が大きくなっている点に示されている。

(9) 賃金及び雇用

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$\text{LOG } W = -0.97840 + 0.84581 \text{ LOG } PC(-1) + 0.70767 \text{ LOG } Y(-1)/N(-1)$$

(-4.16) (11.92) (5.35)

決定係数=0.99606 標準誤差=0.01 ダービンワトソン比=1.258

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$\text{LOG } W = -1.21041 + 0.82916 \text{ LOG } PC(-1) + 0.78166 \text{ LOG } Y(-1)/N(-1)$$

(-5.12) (5.78) (6.01)

決定係数=0.98216 標準誤差=0.01 ダービンワトソン比=1.149

賃金をめぐる労使間の力関係は、70年代後半以降ほとんどかわっていない。

(70年代後半) 1975年第1四半期～1980年第4四半期

$$N = +3362.92 + 0.0076707 Y - 375.888(YW/N)/PC$$

(19.40) (18.58)

決定係数=0.97852 標準誤差=16.26 ダービンワトソン比=2.012

(80年代) 1981年第1四半期～1987年第1四半期

$$N = +3045.24 + 0.0075407 Y - 258.247(YW/N)/PC$$

(8.97) (8.23)

決定係数=0.94966 標準誤差=27.86 ダービンワトソン比=0.640

雇用関数は、実質賃金率が雇用に与える影響が小さくなっており、これは企業の収益構造の改善を反映していると思われる。また、実質GNPの係数はほとんど変化しておらず、一部にいわれているような、雇用調整速度の高まりが構造調整を推進するという説は現実には妥当していないことがわかる。<sup>12)</sup>

以上、我々は個別の構造方程式の推定結果をもとに、70年代後半と80年代の構造変化をみてきたが、主な結論は次のとおりとなる。

- ① 消費及び輸出に関しては、大きな構造変化があったとは考えられないが、

民間設備投資については大きな変化があったと思われる。

② 輸入については、輸入構造の変化が進行しつつあり、そのことは輸入関数・輸入等デフレーター両方に表われている。

③ 卸売物価は、コスト要因が与える影響が小さくなってきている。

④ 賃金・雇用をめぐる労働市場の構造変化はほとんど起っていない。

### 〔3〕 簡単な80年代マクロ計量モデルのパフォーマンス

我々は80年代について簡単なマクロ計量モデルのパフォーマンスを、ファイナルテストと乗数分析<sup>13)</sup>で検討する。

#### (1) ファイナルテスト

ファイナルテストの結果は表2に示される。平均誤差率は経常海外余剰を除いて全てが5%以内であり、大旨パフォーマンスは良好であると思われる。

#### (2) 乗数分析

次に乗数分析を行い、このモデルの動学的性質を明らかにする。具体的には1984年第1四半期から1986年第4四半期まで16四半期にわたって実質公共投資を1兆円追加した時の乗数を計算する。

実質GNPの乗数を計算すると表3のようになるが、ピーク時に2.4となりその後少しずつ逓減する。

乗数が高くなるのは投資関数に原因があると思われる。ここで採用している投資関数では、 $Y(-1)$ の係数が高く、これが乗数を高めていると思われる。また乗数値の逓減の度合いが小さいのは、投資増から投資減に転換させる変数の反応が弱いためである。ここでその役割を果たすのは労働分配率で、公共投資を1兆円増大させると、若干労働分配率が低下し、その分投資は増大するが、徐々に労働分配率がもとの水準に近づき、その分投資も減っていくが、その値が小さいため実質GNPの逓減の度合いも小さいことになる。投資関数の指定に関しては今後

表2 平均誤差一覧

変数名	平均誤差率(%)
YW	0.66
PC	0.50
C	0.65
Y	0.55
I	2.34
PE	1.11
E	3.56
PM	0.98
PW	0.47
M	1.66
W	0.55
N	0.62
B	21.13

の課題として残っている。

表 3

		Y	I	LR
1984	I	1,272	-521	-0.00312
	II	2,192	530	-0.0021
	III	2,399	835	-0.00124
	IV	2,352	865	-0.00104
1985	I	2,258	813	-0.00106
	II	2,166	756	-0.00085
	III	2,089	707	-0.00077
	IV	2,030	676	-0.00077
1986	I	1,979	649	-0.00073
	II	1,931	635	-0.00076
	III	1,891	618	-0.00072
	IV	1,867	606	-0.00071

値はファイナルテストの計算値との差

#### 〔4〕 円高基調と内需拡大

1985年のプラザ合意以後、基本的には円高基調が続いており、国内的には内需主導型の経済成長が持続している。円高基調が内需拡大に果してきた役割について分析するのがこの節の目的である。

そのためにまず、1985年第1四半期から1986年第4四半期の8期間、為替レートの実績値よりさらに10%円高が進行したと仮定してシミュレーションを行った結果が表4である。表4から明らかのように、10%の円高は実質GNPを減少させている。民間設備投資は1985年第1四半期から第3四半期まではむしろ円高によって増大するが、その後は減少する。これは円高メリットによって消費が若干増大し、投資も当初は増大するが、輸出の減少と輸入増による外需の落ち込みがそれを上回り、結果実質GNPが減少し、それが民間設備投資に反応する結果だと思われる。したがって、1985年以降の円高基調それ自身が、内需拡大に寄与したと断言することはできないのである。

表 4

		Y		I		C		E		M	
1985	I	283,239	284,309	48,572.7	50,301.4	159,622	160,189	51,653.5	50,578.2	42,769.2	42,919.5
	II	288,963	288,523	49,978.6	50,582.8	160,891	161,500	53,967.8	52,879.4	42,180.0	42,744.8
	III	291,112	289,939	52,241.7	52,316.5	162,435	163,019	52,606.5	51,551.5	41,953.6	42,731.3
	IV	296,750	295,071	53,380.8	53,195.3	164,046	164,576	55,364.2	54,218.2	42,097.6	42,975.5
1986	I	296,126	293,737	55,660.1	54,832.4	165,599	166,042	52,352.2	51,244.0	42,628.9	43,525.2
	II	299,917	297,125	55,313.7	54,252.5	167,521	167,851	53,290.2	52,069.1	44,023.0	44,862.7
	III	299,748	296,855	56,226.5	55,087.4	169,163	169,381	51,600.2	50,385.9	44,919.5	45,678.8
	IV	306,028	303,100	55,340.5	54,258.4	170,583	170,706	55,321.9	54,063.7	44,720.5	45,431.2

(注) 左側は最終テストの計算値  
右側は10%円高のシミュレーションの計算結果値

では何故、内需拡大が可能であったのか？ これは要するに企業の投資態度が為替レートの変動に左右されることなく変化してきたためである。このことを実証するために、70年代後半の投資態度がそのまま続いたと仮定し、民間投資関数だけ70年代後半のものに置きかえてマクロ計量モデルを動かシシミュレーションを行うと、表5のような結果がえられた。

70年代後半の民間投資関数を前提とすると、80年代も経済成長は停滞をまねがれないことになる。80年以降投資関数に構造的変化が生じているということが内需拡大の主要な原因といわねばならない。

表5

	Y		C		I		E		M		
1981	I	246,109	246,904	142,927	142,958	37,213.2	38,019.8	39,533.7	39,534.8	39,431.2	39,474.7
	II	248,243	248,654	144,290	144,332	38,132.9	38,561.3	41,870.8	41,865.7	40,324.1	40,377.9
	III	248,817	248,499	145,361	145,384	39,126.6	38,810.2	40,779.3	40,774.4	40,705.1	40,724.8
	IV	352,236	251,609	146,409	146,405	39,225.4	38,581.5	43,874.2	43,873.6	41,396.5	41,374.8
1982	I	253,328	252,564	147,564	147,531	40,080.3	39,289.9	42,218.1	42,220.5	41,223.5	41,166.2
	II	257,084	256,608	148,346	148,299	40,179.0	39,680.5	43,623.3	43,628.3	40,327.1	40,263.2
	III	257,027	257,229	149,088	149,055	40,936.7	41,133.3	41,262.6	41,267.7	39,351.6	39,319.4
	IV	257,788	257,868	149,926	149,901	41,075.0	41,163.6	41,277.1	41,277.3	38,283.3	38,267.1
1983	I	261,350	262,783	150,771	150,807	40,406.5	41,857.7	45,204.6	45,209.0	38,218.0	38,276.6
	II	261,999	264,815	151,989	152,131	40,732.1	43,586.6	47,384.2	47,381.8	38,506.0	38,685.0
	III	261,461	265,180	153,040	153,308	40,532.5	44,302.8	45,846.1	45,832.7	38,774.9	39,080.2
	IV	265,770	270,059	153,956	154,353	40,221.2	44,568.6	50,166.1	50,141.3	40,038.5	40,469.9
1984	I	266,708	271,307	154,716	155,407	41,476.8	45,902.6	49,952.8	49,924.0	41,209.9	41,698.6
	II	270,544	275,327	155,605	156,379	41,600.8	46,240.5	50,805.6	50,766.3	42,259.3	42,851.2
	III	272,471	277,743	156,416	157,282	42,451.7	47,580.6	49,940.3	49,898.7	42,617.6	43,298.6
	IV	274,460	279,804	157,603	158,556	43,050.5	48,229.8	52,517.6	52,471.7	43,169.7	43,912.6
1985	I	278,153	283,239	158,615	159,622	43,694.6	48,572.7	51,705.8	51,653.5	42,022.6	42,769.2
	II	282,906	288,963	159,801	160,891	44,170.3	49,978.6	54,016.5	53,967.8	41,387.7	42,180.0
	III	283,036	291,112	161,194	162,435	44,436.4	52,241.7	52,655.3	52,606.5	41,032.6	41,953.6
	IV	286,639	296,750	162,595	164,046	43,546.0	53,380.8	55,432.3	55,364.2	40,991.3	42,097.6
1986	I	283,536	296,126	163,873	165,599	43,350.0	55,660.1	52,431.2	52,352.2	41,261.9	42,628.9
	II	286,750	299,917	165,550	167,521	42,389.4	55,313.7	53,409.3	53,290.2	42,414.1	44,023.0
	III	285,964	299,748	166,962	169,163	42,707.5	56,226.5	51,729.1	51,600.2	43,112.3	44,919.5
	IV	293,639	306,028	168,241	170,583	43,313.3	55,340.5	55,474.3	55,321.9	42,893.2	44,720.5

(注) 右側は最終テストの計算値

左側は70年代後半の設備投資関数でシミュレーションを行った計算結果値



表 6

	Y		I		C		E		M	
1986 I	283,239	286,234	48,572.7	49,812.5	159,622	160,157	51,653.5	51,630.0	42,769.2	42,525.0
II	288,963	291,553	49,978.6	51,024.5	160,891	161,443	53,967.8	53,942.1	42,180.0	42,162.6
III	291,112	293,394	52,241.7	53,101.9	162,435	162,991	52,606.5	52,582.3	41,953.6	42,063.4
IV	296,750	298,834	53,380.8	54,118.9	164,046	164,597	55,364.2	55,339.2	42,097.6	42,278.0
1986 I	296,126	298,084	55,660.1	56,321.4	165,599	166,141	52,352.2	52,329.6	42,628.9	42,851.1
II	299,917	301,793	55,313.7	55,935.2	167,521	168,049	53,290.2	53,266.3	44,023.0	44,273.3
III	299,748	301,570	56,226.5	56,821.5	169,163	169,678	51,600.2	51,577.7	44,919.5	45,185.4
IV	306,028	307,823	55,340.5	55,920.4	170,583	171,089	55,321.9	55,299.5	44,720.5	44,988.3

(注) 左側は最終テストの計算値  
右側は公的投資を1兆円追加した時のシミュレーションの計算結果値

さらに見落とすことのできない点は、このような投資態度の変化にかかわって、財政政策の有効性が回復しつつあるということである。表6は1985年からさらに公共投資を1兆円増大させた時のシミュレーションの結果であるが、内需拡大への寄与が高くなっている。

以上述べてきたように、1985前以降の円高基調の中での内需拡大の主要な原因は円高そのものではなく、技術革新等に支えられた企業の将来に対する一定の確信に基づく投資態度の変化である。同時にそのような中で財政政策の有効性が回復してきている点にも注目しておく必要がある。

## おわりに

我々の結論を本論文の目的にそって再度要約しておこう。

① 80年代に入ってから日本経済の構造変化は民間の設備投資行動、輸入構造にみられるが、消費や労働市場（賃金及び雇用の決定）には大きな変化はない。輸出については、円高にもかかわらず、非価格競争力を中心に国際競争力を依然として維持しており、その意味で構造変化はないと言える。

② 80年代の内需拡大の原因は円高自身ではなく、技術革新等に支えられた企業の投資行動及び財政政策である。したがって現在の日本経済の内需拡大が

定着するかどうかは、企業が現在の投資態度を変更しないことが前提になり、その前提がくずれると日本経済は再び不安定になる可能性がある。

（注）

- 1) 例えば、高木〔4〕は1966～1974年と1975～1986年、山田〔5〕は1965～1973年と1974～1983年で時期区分し構造変化を論じている。
- 2) 経済企画庁〔1〕は、第3章第1節で円高の構造調整機能を高く評価している。
- 3) このことは円高が日本経済の構造変化に全く影響を与えなかったとっているわけではない。後述するように円高は企業の投資行動を変化させるひとつの要因となっている。しかし重要なことは、為替レートの激しい揺れにもかかわらず、80年代に入って内需拡大の経済成長が実現したのはなぜかという点である。
- 4) ここで1981年前後で時期区分しているが、これは必ずしも統計的に構造変化の有意性を確認した上での時期区分ではない。データ数を等しくするという便宜的な面もあり、正確な時期区分は今後の課題である。
- 5) 例えば、高木〔4〕pp. 31～35 参照。
- 6) 企画庁〔3〕では、第1章で製品類を中心に増勢を強めた輸入について詳しい分析を行っている。
- 7) 山田〔5〕は、低成長期（1974～1983年）に入って習慣形成の強まりと限界消費性向の低下が起こっていると指摘しているが、この傾向は依然として続いていると思われる。
- 8) 技術革新が投資をはじめ内需拡大に与える影響について分析したものとして、企画庁〔3〕を参照。
- 9) この結論は、高木〔4〕、山田〔5〕と違う。両者とも需要の変化に対する投資の反応は、1974、5年以降弱くなっていると実証しているが、我々の時期区分では80年代に入って需要に対する反応が強くなっていることがわかる。
- 10) 高木〔4〕は1975～1984年の後半期では、単位労働費用が有意であるとしており、我々の結果と違う。また需要策因については有意な結果を得ており、かつその影響は前半期（1965～1974年）に比べて大きくなっていると述べている。
- 11) 高木〔4〕は、後半期において卸売物価の与える影響は小さくなり、賃金コストの与える影響が大きくなっていると述べ、その背景として消費のサービス化があると推論している。
- 12) この点について、経済企画庁〔2〕は市場機能の強化が構造調整を促進するという視点から、生産要素市場と財市場をとりあげているが、そのひとつとして労働力の調整速度を高めることの重要性を論じている。
- 13) 我々は基本的に80年代にフィットする構造方程式の特定化を行ったため、それが必ずしも70年代後半にもフィットしているとは限らない。したがって、こ

では同じ方程式を使った70年代後のマクロ計量モデルは作成していない。

#### 参考文献

- [1] 経済企画庁, 『経済白書(昭和63年度)』, 1988.
- [2] 経済企画庁, 『2000年への世界経済展望—調整過程を超えて—』, 1977.
- [3] 経済企画庁, 『日本経済の現況—内需主導型拡大への軌跡—』, 1988.
- [4] 高林喜久生, 『日本経済のマクロ・パフォーマンス—構造変化の実証分析—』, 東洋経済新報社, 1988.
- [5] 山田 彌, 「構造変化と政策効果—二つの計量モデルによるシミュレーション分析—」, 立命館経済学33巻6号, 1985年2月。